令和7年度第1回職業能力開発審議会総会 議事録

- 1 日時 令和7年7月31日(木) 午後2時～午後3時50分
- 2 場所 県庁10階 特別大会議室
- 3 出席者 (委員15名中12名出席 特別委員3名中1名出席)
- 4 次第
 - 1 開会
 - 2 議事
 - (1) 徳島県立テクノスクール再編について(答申案)
 - (2) 第12次徳島県職業能力開発計画について
 - (3) 審議の進め方について
 - 3 閉会

(配布資料)

- 資料1 パブリックコメントの実施結果について
- 資料2 徳島県立テクノスクール再編について(答申案)
- 資料3 第12次徳島県職業能力開発計画について(諮問)
- 資料4 第12次徳島県職業能力開発計画の策定スケジュールについて
- 資料5 国の「第12次職業能力開発基本計画」の策定について
- 資料6 アンケート調査票(事業所用)
- 資料7 アンケート調査票(求職者用)

5 議事の概要

(事務局)

本日の出席委員は特別委員1名を含む13名でございますので、当審議会委員数15名の2分の1以上となっており、徳島県職業開発審議会設置条例第6条第2項の規定により、本会が有効に成立しておりますことをご報告申し上げます。

【小原経済産業部 大学・産業創生統括監兼副部长挨拶】

【事務局から新任の委員の紹介】

(事務局)

本日は、本年5月1日からの新たな任期における初めての審議会でございますので、改めて会長の選任について委員の皆様にお伺いいたします。会長につきましては、審議会設置条例第5条第2項の規定により、学識経験者の委員のうちから選挙することとなっております。委員については、いかがでしょうか。

(委員)

昨年度からのテクノスクール再編の審議が続いておりますので、引き続き太田先生にお願いできたらと思いますが、皆様いかがでしょうか。

(異議なしとの発言あり)

(事務局)

ただいま、太田委員に引き継いで会長をとのご発言がございました。委員の皆様、ご異議なしということでございますので、それでは会長につきましては太田委員に引き続きお願いをしたいと思います。それでは、太田会長、会場席の方に移動をお願いいたします。それでは、太田会長からご挨拶をいただきます。よろしくお願いいたします。

(会長)

2点ございます。引き続き会長を務めさせていただくことになりましたので、よろしくお願いいたします。昨年12月に、人口減少、少子化による労働力不足や、企業の生産性向上といった課題の対応を図るために、テクノスクールの再編について検討を進めてきました。この件については、小委員会や本審議会において審議を重ねてまいりました。本日も、委員の皆様からの意見を踏まえた答申案などをご審議いただくことになっておりますので、委員の皆様には、円滑な運営にご協力を賜りますようお願い申し上げまして、簡単ではございますが、私の挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

(事務局)

それでは、次に会長の職務代理者についてですが、審議会設置条例第5条第4項において、会長に事故がある時は、あらかじめその指名する者がその職を代理すると規定しております。そのため、会長に職務代理者のご指名をお願いいたします。

(会長)

それでは、会長の職務代理者には直井委員を指名させていただきます。直井委員、どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局)

それでは、議事に入りたいと思います。ここからの進行は太田会長にお願いいたします。よろしくお願いいたします。

(会長)

それでは、審議を進めてまいりたいと思います。まず、前回の審議会においてご審議いただきました徳島県立テクノスクールの再編の素案について、6月9日から7月9日まで1ヶ月間、パブリックコメントを実施いたしましたので、その実施結果について事務局から説明をお願いします。

【事務局から資料1「徳島県立テクノスクール再編について（素案）にかかるパブリックコメントの実施結果について」説明】

(会長)

ありがとうございました。このパブリックコメントの結果や、これまで委員の皆様からいただいたご意見を踏まえ、答申案をまとめました。それでは、前回示された素案からの修正箇所について説明をお願いします。

【事務局から資料2「徳島県職業能力開発校テクノスクールのあり方について答申案」について説明】

(会長)

ありがとうございました。それでは、前回の素案からの修正箇所の大きな修正は、5ページの上と6ページの真ん中のところでございます。特に6ページの真ん中のところは、パブリックコメントに関する内容です。ただいまの説明に関しまして、ご意見や質問がありましたらお願いいたします。

(委員)

(6ページ中程に「委託訓練」に美容師養成コースを設置すると)加筆されたのはすごく良いと思いますが、これが受けられる人はすごく限られるのではないかと思います。いかがでしょうか。

(事務局)

委託訓練は基本的に離職者が対象となるわけですが、できるだけ定員も広く設定したいと思ってお

ります。また、新卒者などについても、労働局と今後相談しながら、広く対象となるように協議を進めていきたいと考えております。

(委員)

今おっしゃったのは、離職して1年以内の人と、高校を卒業したばかりの方だけということだと思います。このパブリックコメントを送っていただいた方は、それに当てはまらない方が多いのではないのでしょうか。

(事務局)

離職者につきましては、基本的にハローワークに求職活動をしていただき、受講指示を受けた方が対象となってきますので、そこで対象となる方はそちらで進めていただきたいとは考えておりますが、その他の方も、例えば貸与型の奨学金など、色々な制度を活用していただいた上で、県のパブリックコメントのお答えにも書かせていただいているのですが、県でも奨学金の返還支援制度など、そういったところで経済的負担をできるだけ軽減させていただくような取組を合わせてさせていただきたいと考えております。

(委員)

色々想像して考えてみましたが、かなり厳しいものです。きちんと、今から他の対応策を検討する、その検討がきちんと進んで対応できるという状況になってから初めて、美容科をなくして良いのかどうかという話にすべきだと思います。ですから、これから検討に入るということで、廃止については一度立ち止まって考えるべきだと私は思います。話が少し長くなりますが、パブリックコメントをじっくり読ませていただいて、少し胸が苦しくなりました。皆さんの頑張りを想像しました。大きくは3つの点に気づきました。

まず、テクノスクール美容科の需要が非常に高いということです。2つ目は、その美容科の教育内容が非常に高く評価されていて、卒業生にとっては大切な母校、大切な心の支えとなる存在になっているということです。先生方の尽力に敬意を表します。そして3つ目ですが、そもそも廃止という話は、民間の教育訓練施設と競合しないようにという意図で出た話だと思います。しかし、必ずしも競合になっていないということに気づきました。というのは、ここに意見を寄せられた方々は、経済的に大変な方や、そもそも修学支援ももらえない離職者のようです。例えば主婦となっている女性たちが、もう一度技術を身につけて頑張ろうとしているのに、彼らをまともに救えない状況です。その人たちに「何か方法を自分で見つけてください」と言っても無理な話です。ここ(テクノスクール美容科)を閉じたら、今まで行きたかった人たちは民間に行けるのかと言えば、行けない人たちがたくさんいます。そうなると、結局、民間の学校に入ってくる人は、そんなに経済的に苦しくない人ばかりということになります。女性は一度、結婚すれば相手に合わせて場所を移動したり、出産すれば育児に専念したり、病気の子どもがいれば働けなかったり、色々な理由で仕事を辞めなければならないことが多いです。それでも頑張ろうとしている時に、そこにお金を出せないから、自分でなんとかしなさいというのは無理な話です。今のテクノスクールは学費が非常に安いです。一方、給付金(就学支援新制度)を調べてみたのですが、収入によってもらえる条件が決まっていて、多くの場合、35万円くらいです。例えば1年間に100万円以上かかる学校で35万円くらいもらっても、一度家庭に入った主婦が自分の教育費にそれだけ(残りの65万円)のお金を家族に出してもらえるかと言えば、けっこう家庭内でも難しいのではないのでしょうか。また、兄が東京や関西の大学に入っていたら、そちらが優先される女の子もいるでしょう。ですから、学費が本当に安く行ける施設というのは、女性には非常に重要です。色々な苦しい状況を想像してしまいますので、もう一度本当に立ち止まって考えていただきたいと思います。

(事務局)

まず、この高校修学支援制度の部分ですが、おっしゃるように世帯収入によってかなり差があります。そこは事実でございます。世帯収入によれば、先ほどおっしゃった35万円ぐらいの給付になる場合もあるのですが、それ以下の場合であれば、支援金が190万円など出る場合もございます。

(委員)

でもそれは世帯としての収入であって、女性がそのお金を使えるかどうか、家族が認めてくれるかと言うと、認めてくれない気がするのですが、どうでしょうか。本当に少ない人だけですよ。非課税世帯や年収270万円程度でやっと全額出る。全額出たとしてもいくらでしょう。

(事務局)

全額出た場合は200万円弱というケースもございます。

(委員)

奨学金も出るから、本当にその枠の人たちは大丈夫ですか。大丈夫かもしれないですが、それを超えた場合は非課税ではない家庭は非常に苦しいです。

(事務局)

超えた場合でも、貸与型の奨学金と併用することも可能です。

(委員)

それについて、パブリックコメントにも書かれていたと思いますが、奨学金を返済しながら、初任給の安いアシスタントを続けるのは厳しい。さらに、就職して3年間はとにかく働かなければいけないですよ、徳島県では。

(事務局)

はい、そうです。

(委員)

ですから、収入が少ない時期に奨学金を返済し続けなければいけない、また働き続けるのが難しくなるというのが、パブリックコメントの2番の方に書かれている奨学金に関する意見です。経済的に苦しいのに、そこに借金を背負う。主婦だったら働き続けられるかどうか分かりません。子どもの病気や育児の都合もありますので、3年続けられるのか。色々なことがある女性のことを考えると、シンプルな学費の安い、公的な施設というのは非常に社会的な需要が高いと思います。女性が資格を持っていれば、何かあっても、一度働けなくなったとしても、また活躍を始めることがしやすいので、そうしたことが起きやすい女性が社会で活躍できるようなシステムは、社会的に保障してあげるべきだと思います。今おっしゃったその制度は十分ではないのではないのでしょうか。パブリックコメントを読んで苦しくないですか。みなさんのご意見はいかがでしょうか。

(事務局)

美容科の訓練生に関する現状ですが、現状としては、やはり高校卒業後2年未満の層が半分以上を占めています。全員ではありませんが、やはり若い層が多い状況です。

(委員)

しかし、その若い層は今後さらに減っていくのですよね。ですから、このような公共施設も民間施設も、若い日本人だけを対象に考えるのは変えていかなければならないと思います。厚生労働省の報告書にもあったはずですが、ここに書かれているのは、不登校の子どもも増えていて、もともと出生率も減り、生まれてくれた子どもも少ない上に、生まれてきた子どもたちも高卒にならない。つまり、高卒を対象とした制度は使えない人が増えるということを考えておくべきです。ですから、民間も県の施設も、広く年代を問わず、離職して何年経ったかななども関係なく、色々な人がチャンスを掴んで頑張っていける、柔軟に頑張っていけるようにしていくべきだと思います。現在半分ぐらいが高校生とのことですが、それは今後半分を切っていくことになるでしょう。子どもの数は減ってきていますから。

ですから、その考え方を切り替えないと、どちらの施設も維持できません。高校生のことばかり見ていては、徳島県から色々なことを成り立たせて進めていくには十分ではないと思います。

(事務局)

委員がおっしゃいましたように、人口が今後3割ほど減少していく中で、テクノスクール自体を組織再編するののかというのも、やはり我々としては避けて通れないところでもございまして、また先ほどもおっしゃいましたが、民間との分業というのもやはり示されているところではございまして、全国的に見ても本県と島根県だけが公共訓練を維持しているという状況にございます。

(委員)

悪い方に合わせる必要はないと思います。

(事務局)

県としては、色々な制度などを民間の2校と連携し、学生さんにもきちんと経済的負担軽減につながるような形で連携して努力をさせていただき、廃止の方向で進めたいと思います。

(委員)

色々な制度はないと私は言っています。ここに並べてくださっている制度も、確認しましたが、先ほども言いましたとおり、パブリックコメントを寄せてくださっている方々には当てはまりません。使えないのです。ですから、何の受け皿も十分がないのに、やめてしまうというのは本当に聞く耳を持っているのかとコメントに寄せた方もいらっしゃいましたが、そういうことになると思います。

(事務局)

今、委員から指摘いただいているお話には、2つの論点があるのかなと私は感じております。まず1点目は、いわゆるセーフティネットとしてのテクノスクールの位置付けです。つまり、所得などが十分でなく、進学や技術習得が難しい世帯の方々にも学ぶ機会を提供し、セーフティネットとして救済していくという意味が1つです。もう1つ、委員が言っておられたのは、女性活躍、いわゆる子育てが落ち着いたり、あるいは女性自身の考え方もあると思いますが、もう一度社会に出て輝きたいという思いを持っている女性の方々をどのようにサポートしていくかという、そういう女性がもう一度社会に出る機会を創出するネットワーク、そういったもの。この2点についての議論という風に本日のお話を受け止めております。また、高校卒業にならない若い人たち、つまり高校不登校になってしまった人たちや病気で高校を卒業できなかった若い人たち、中学校卒業しかできなかった人たち、そういった若年層と、そういった中堅の女性の方々、そういった全体のお話という風に受け止めております。そういった方々にどのような形でチャンスを与え、もう一度そういった職に就くような機会を与えていくかというのは、この美容科だけでなく、テクノスクール全体に課せられた重要な使命だと考えております。今回、美容科の部分を再編し、全体をどうしていくかという中で、美容科を民間の皆様にお願ひし、ご協力を仰ぎながらと判断した背景には、多様な職種がある中で、頼れるところは頼ってお願ひしつつ、力を入れるところを選択と集中という形で民間と連携しながらやっという趣旨があります。

ただ一方で、委員がおっしゃるように、今までテクノスクールが担ってきたセーフティネット的な役割や女性の社会活躍促進、中卒の子どもたちがどういった形で全てのチャンスを手掴んでいくかという支援は、非常に重要な問題です。そのあたりまで民間にお願ひするという事は、私たち自身も難しいと考えております。そこはやはり行政が取り組むべき重要な課題だと考えております。そうした中で、既存の制度であれば奨学金など、また労働局とも連携して様々な制度がございまして、そういったものを組み合わせたり、強化したり、充実させたりと、今後対策を検討するという形で書いてあるのですが、先ほどおっしゃったように、制度ができてからやるべきではないかというお話もございまして。しかし、現時点で訓練を開始するのは令和9年4月であり、1年半あまりの猶予を設けてお

ります。労働行政は我が国では国（厚生労働省）、徳島県で申しますと労働局と、私たち県（産業人材課）が協力しながら、政策を考え検討しているところです。今回、労働局の制度をしっかりと活用させていただくと申し上げましたが、私たちとしては、これから労働局に対し協力を仰いでいくこととなります。これから話し合いを進めていくためには、我々として方針を決めた上で国とも協議を重ねる必要があります。「協議はするかもしれないししないかもしれないけれど、相談に乗ってくれ」と言っても、結局「決まってから言ってください」という返事になるのではないのでしょうか。私たちは「こうするから、実現に向けてご理解ご協力を」という形で、国と両輪で進める必要があります。その他、多様な職種がありますが、他の職種と美容業界との均衡ということもございますし、そのあたりも含めながら、女性の活躍の場は美容だけでなく色々な場もございますし、もちろん美容も多いのは事実でございますが、全体とのバランスの中で検討していく必要があると考えております。

（委員）

それは、もう決まっていることなのですか。

（事務局）

決まっているのではなく、その決定をするための会議ではあるのですが、国と本格的な協議を始めるためには、まず私たち自身の意思決定をする必要があります。というわけで、今回お諮りをしております。ですから、決して切り捨てるとかではなくて、本格的に国と一緒に検討を進めるためには、我々自身の方針を固める必要があります。国に行くにしても、どのような対策をするかという案が、国の労働行政との両輪であることもあり、国が持っている制度の拡充であるとか、我々の制度の拡充も、1年間でそんなに簡単に始まることなどまず考えられないと思います。まず意思決定をして、本格的に進めるということになるかと思っております。決して切り捨てるつもりではありません。

（委員）

今、美容師を目指している人たちは何の保証もなく切り捨てられるということと一緒にです。1年半後に同じような学費で再び学べるという保証は何もなく、ただ「やめます」と言われても、まともに受け取れません。こういう方法を考えていて国に持っていき、というならまだ考える余地があるかもしれませんが、具体的には何もないと思います。だから、ここに書いてあるものは全部ない、ということですか。

（事務局）

支援対象の部分であるとか、しっかりと枠の拡大も含めてお話をしていくということで、支援の範囲も他とのバランスもありますので、そのあたりはしっかりと。

（委員）

国に頼りきりで、徳島県で何か枠を作ろうとか、そういうことはないのですか。

（事務局）

徳島県でどの程度できるかということも含めて、パートナーである国の話、徳島県としてすべきこと、そのあたりを全体のバランスを見ながら、色々な職業との均衡も考慮し、また所得層であるとか、その置かれた立場、それぞれの状況を勘案しながら調整をしてまいります。「私たち県の方は何もする気がない、国の方に頼りきりだ」というつもりはございませんが、やはり方向性を決めた上でなければ検討を進めていくということも本格的に行うことはできないところでございますので、そのあたりは「コロンブスの卵」のような話で、「鶏が先か卵が先か」というところがございます。セーフティネットを色々な意味でしっかりとやるべきというご意見を踏まえながら、しっかりと意思決定をし、国とも話し合い、何ができるのか、その水準を含めてしっかりと考えるということになるかと思っております。決して方針ありきで話すというわけではなく、全てにおいてどのような形、どのようなバランスがベストかということも考慮し、委員からいただいたお話もしっかりと勘案しながら、その水準レ

ベルを丁寧にやっていきたいと考えているのは間違いございません。

(委員)

私は民間のことなど全く考えてないわけではなく、先ほど申し上げましたとおり、間口を広げるということを共に行うべきだと思います。今後は、高校新卒だけを頼りにすることはできないと思います。民間の学校は基本的に高卒だけです。

(事務局)

基本的にはそうです。

(委員)

ですから、本当に間口を広げていただくことも必要ですし、訓練の委託をお願いすることは良いと思います。ですから、そういうところでは民間と一緒に頑張って頑張れると思いますし、運営の仕方についても、ここは専門外ではありますが、例えば講師を民間に委託するが受講者は今まで通りの学費で受けられるとか、そのような道もあると思うのですよね。ですから、完全に廃止してしまう、今までそこに頼っていた人や、再び頑張ろうとしていたコメントを寄せてくれた方々が行くところなくなる、というのはやるべきではないと思います。本当に県民の方々が、このパブリックコメントにこれほど力を込めて意見を寄せてくださったのに、美容科をやめるとするのは失礼ではないかと思いません。いかがでしょうか。

(会長)

何か意見がある方はいらっしゃいますか。

(委員)

少し前にお話を聞いた時に、私もこのテクノスクールという組織自体、すごく良い組織だと思っていると話もしました。当然それだけの技術を身につけるのに、こんなに安い金額のところはないです。徳島では西部だったら、寮があって、素晴らしい施設だと思います。その時に、やはり今の美容科の話もよく聞かせていただきたいのですが、経済的負担が同等になるという話でしたが、今までの先生の話の聞くと、そうではないような感じもいたしますので、県で調整して、何でもできるような制度を設けるべきではないかと思いません。本当に今、委員もおっしゃるように、人口は全く減っているじゃないですか。色々な人に美容師になってもらわないといけません。高校卒業の問題だけでなく、世帯収入によって補助が変わるとか、それで諦める方がいらっしゃるのですよね。ですから、県として何か手厚い制度を考えるべきかなと、そのように思いました。

(会長)

他はいかがでしょうか。

(委員)

まず一つだけお願いしたいのは、美容師は2年間学校に行った後、国家試験に受かったとしても、次の日から仕事ができるものではありません。そこから個人が努力し、お店も一緒に協力して、最低でも1年はかかります。他の飲食業とか色々なことだったら、資格を取ればそこからスタートできますよね。美容師が不足している原因もそこです。学校を出て免許を取ったらできるという現状ではないのですよ。ましてアシスタントですから、初任給も手取り15万円から16万円くらいです。その中で、そこから自分で努力をして、始めてそこから20万円、30万円と上がっていくのですよね。でも途中で辞めてしまうのですよ。だからスタッフがいない、美容師が少ないということであって、決して学校がいっぱいあるから免許が、学校が2年間安く行けたから国家試験が、だから美容師が増えるわけでもないですし、そこは分かっていたいただきたいかなと思います。

それと、今の現実として、テクノスクールの美容科、私もテクノスクール美容科の卒業生です。その時に思いました。県立の学校は、教科書の中の国家試験に受からせる内容が主です。自己負担がな

いから、県や国の経費で成り立っていますよね。その中で色々なことをしても、目標が国家試験に受からせることなのです。でも今の現場、皆さんも美容の業界はお分かりのように、国家試験に受かる内容だけの知識を入れた2年間では対応できません。だから私たち私学は一生懸命、色々な技術、色々な情報、色々なものを見せて、次々とお客さんに対応できる状況に持っていかうという努力を一生懸命しています。それを県も学生もやはり分かっていますよね。だから何度も何度も募集しても定員に満たない時がありますよね。私たちも現場で即戦力になるための努力をしています。だけれど、やはりテクノスクールでは無理な部分も出てくると思うのです。それをお互いが補い合うのが良いと思います。ですから、是非とも「美容師は学校を2年間出たから、それで資格を取ったからもうOKなんだ」というのではないことだけは分かっていたきたいなと思います。よろしく願いいたします。

(会長)

ありがとうございます。他に何かございますでしょうか。ここに書かれている受講料が無料の訓練というのは、どのような方が対象なのですかね。少し説明をお願いします。

(事務局)

委託訓練は基本的に離職者が対象になります。先ほども申し上げましたが、ハローワークの方に求職活動をしていただき、受講指示を受けた方が受ける訓練となっております。

(会長)

他にご意見はございませんでしょうか。

(委員)

今の訓練ですが、それは主婦でも、一度仕事を辞めてしまった人も受けられますか。

(事務局)

そこら辺を、今後労働局とも協議をさせていただき、広く受講指示をしていただけるように申し入れをしていこうと考えているところです。

(事務局)

少し補足をさせていただきたいのですが、今の委託訓練の対象なのですが、美容科の話なのですが、委託訓練は色々な民間の業者をお願いしています。基本的には、雇用保険の受給者なのですが、その他にも、推薦という枠があったり、それから給付金制度を利用して来られる方も多いです。

(委員)

そうですね。主婦の方も。

(事務局)

はい、可能です。

(委員)

どのように？

(事務局)

基本的にはハローワークに行かれまして、求職活動は行うのですが、離職後1年以内とかいう縛りではなくて、何年も職場から離れていた方も相談ができることとなっております。

(委員)

ありがとうございます。このあたりの支援がしっかりしていれば良いと思うのですが。テクノスクールの美容科の先生たちはどんな意見ですか？

(事務局)

色々議論もあったのですが、県の政策の方向性も考えますと、民間の方にお任せしようという意見ではまとまっています。ただ、丸投げという形ではなくて、今申し上げましたように、給付金制度

を利用するとか、それから先ほどおっしゃいました中卒の方というのも、徳島県美容学校は、通信教育で中卒の方も受け入れをされているということなので、そのあたりを確認して、職員一同、美容科廃止の方向に進むという話にはなっております。

(委員)

でも、主婦の方たちは今の制度で受けられる補助がないと思います。この高等教育の修学支援新制度も、奨学金も高校生を対象としているので、それだけでは足りません。

(事務局)

もちろん、雇用保険受給者の方が委託訓練の基本になっていますが、先ほども申しあげましたように、求職者支援訓練というのがあって、そちらで給付金制度を活用いただくのが、実はここでどんどん増えてきています。

(委員)

中卒の方もそちらに行ったら対応してくれる、ということですか。

(事務局)

それを利用して中卒の方も受け入れていただけるような話をこれから相談していけたらと思っています。

(事務局)

制度の変わり目の時期というものは、今ご提示いただいたような様々なパターンの方々が、少しずつセーフティネットの網にかかっているような状態にはなっています。しかし、その網をより太いものにし、面的な形でのサポートを本格的に作っていくことを私どもは考えておりますし、それがこの協議のスタートです。1年半という期間は短いかもしれませんが、委員がおっしゃっていただいたことは、我々非常に今回胸に刻んでいるところでございますので、今回いただいた15歳から18歳の子どもたちをどうサポートするのか、パブリックコメントの声なども国に対しても働きかけながら、真摯に考えていくという姿勢です。先ほども少し申しあげましたが、「セーフティネットを決めてから廃止を決定するのか、廃止決定して背水の陣で協議や話し合いに臨むのか」というところは、「コロナブスの卵」のようなところで、どちらが先か、どちらがベストかというのは何とも申し上げにくいところではあります。しかし、我々自身もパブリックコメントでこれほど大きな声が届いたということは、非常に胸に刺さっている、胸に刻み込んだところでございますので、より一層国に対しても働きかけ、また頼るばかりでなく、我々自身も支援を希望している方に集中させるとか、中学校年代を所管する関係部局とも連携するなど、色々な機関と連携を取りながら周知し、相談に乗ってカバーしていきたいと考えております。どちらを先にするかというのが難しいところではあります。本気度を示し、国や関係機関としっかりと話し合っていくための方針決定となっておりますので、どうぞご理解を賜ればと思います。

(委員)

私は3種類の人を想定していましたが、中卒になってしまう方と、主婦でもう一回頑張りたいという方が、この委託訓練を受けられるようにもっていかうというお話なんでしょうか。

(事務局)

そういった方を少しでも拾えるような形で国との協議を進めていくということですね。

我々自身が委託訓練を所管していないので、勝手にお返事はできませんが、そこを課題と認識しているのは国も一緒でございますので、また民間の方にもご協力やご理解をいただきながら、何ができるかも含め、今回お認めいただけるのであれば、残された時間の中でしっかり対応していくこととでございます。あと、高校新卒の場合も、国が今度始めた修学支援新制度は十分なものではなく、支援の水準というのは、世帯の収入であるとか、他の産業でも同じでございますので、そのあたりの

兼ね合いなども考えながら、より手厚く、収入が十分でない世帯へ傾注しつつも、一定の収入があるところには、負担をお願いしつつ、様々な状況の方がいらっしやると思いますが、全体を見ながらその水準も改めて見直し検討していきたいと考えております。

(委員)

水準とは何の水準ですか。

(事務局)

支援の水準ですね。ご負担いただく。

(委員)

新卒対象の支援って他に何かありますか？

(事務局)

収入に応じた修学支援の水準ですね。ある一定の収入があるところには、できるだけご負担はお願いするかもしれませんが、低所得世帯に対しては手厚く、ほとんど無料と同等の水準で受けられるようにするとか、世帯の状況によって。

(委員)

民間にそうしてくださいって言うのですか。

(事務局)

それは県の制度の中でそうした支援を、それが今の制度でございますので。

(委員)

ありますか。

(事務局)

修学支援新制度があります。

(委員)

この制度では、もらえない人はいませんか？

(事務局)

先ほど申しましたように、世帯収入に応じて差はあります。

(委員)

そうです。今はテクノスクールがあるから世帯収入に関係なくさまざまな人が頑張れます。

(事務局)

色々な制度を組み合わせ、それを民間の学校にも生徒に確実に伝わるように情報共有もさせていただきながら、その制度を活用して。

(委員)

他の制度が分からないのですが、他にないのですか。

(事務局)

今考えているのは、修学支援新制度の部分と貸与型奨学金の返還制度です。

(委員)

でも先ほどの発言で、初任給が15万円、16万円とおっしゃっていましたが、そこから奨学金を返さなければいけなくて、生活できないから借りられないと思います。

(事務局)

奨学金の返還支援制度を利用して、その負担を減らすということですね。

(委員)

奨学金だけだったら返さなければいけないのですが、その返すお金を返還支援してくれるので、実質返さないのですか。いや、違いますよね。3年間返さないとか。

(事務局)

3年間は猶予期間がありますけれど、その後返還支援金が出ますので。

(委員)

3年間は返さずにいても大丈夫。

(事務局)

その期間は返さなくてははいけないですが。

(委員)

だから3年間返さなければいけない。その期間がすごくきついと思います。だから、奨学金などを返さなければいけないその3年間でどうやって生きていくのか、となりませんか。パブリックコメントの2番の方は、「奨学金の返済がなくてもアシスタントの給料で生活していくのは大変です。だから、せっかく働き始めたのに、奨学金返済で生活が苦しく転職することになれば本末転倒」という意見です。

(事務局)

奨学金なのですが、貸与型の方も個人個人で借りられる金額には差があるのですが、2万円から12万円の間くらいで借りられるような形になっております。卒業後、県内の企業に3年間定着された場合に、その後、無利子の奨学金を借りられていた場合だと、最大95万円の返還支援制度がございます。有利子の場合でも60万円程度ございますので、それを活用していただければ。

(委員)

女性の不安定な人生を考えると、3年間ちゃんと働いていけるかという保証がない場合も多いと思うのですよね。だから、借金をさせるのは、元の授業料が低く抑えられている場合で。奨学金を借りると借金ですから、返さなければいけない。返還支援が出る場合も3年間は働けなければいけない。それって、様々なことがある女性にはかなり厳しいのではないのでしょうか。いかがですか。

(委員)

奨学金を借りて美容学校に行き、就職後に返していかなければならないという話がありましたよね。私も息子が大学に行って保育士になる時に、大学の先生から「奨学金があるのでとりあえず申請してみたら」と言われました。それで、140万円支援されました。卒業後、保育士で5年間働けば免除しますという制度が保育士にはあるのです。もし美容師にもそういう制度ができれば、民間の美容学校だけになったとしても、就職して5年間がんばればという目標が本人に芽生えるので、そういう制度できたら良いなと今の話を聞きながら思いました。

それと、関係あることか分かりませんが、私の後輩に美容師がいて、夜中に練習しているのです。テクノスクールを卒業した人が就職した後、休みなしで練習しているのを見てきていますから、テクノスクールがダメというわけではなく、テクノスクールがあったからこそ就職ができて、ステップアップしていく。テクノスクールも美容学校も、どちらにも良い面があると思うので、今回廃止の方向であるならば、奨学金という意味で、「定着して5年間働けたら返さなくても良いよ」というような制度ができたら良いなと個人的には思いました。

(委員)

出産等の理由があれば、5年間連続でなくても、多少空いても良いとかがあればいいですが、テクノスクールと民間では、授業料の差が大きいので難しいと思います。授業料は民間だったら2年間で200万円以上かかる。

(委員)

そんなにはかかりません。

(委員)

いや、でも、パンフレットを見せていただいたら、授業料プラス実習費というので。

(委員)

200万円まではいかないと思っています。うちは組合が後継者育成のためにやっていますので、授業料は全然違います。

(委員)

でも修学支援新制度で年収380万円ぐらいまでだったら、もらえるのは35万円ぐらいなので、2年間で70万円。そうしたらやはり差額は100万円以上になります。ですから、支援制度があっても学費は高いです。その差額があるのに、気楽に前向きに学んで資格を取って働けるのか、というのを色々考えて解決しないと、見捨てられる人が出てしまうのは明らかです。

(会長)

一定期間働いたら返済しなくても良いという制度は美容師にはないのでしょうか。

(事務局)

そのような制度は美容師にはありません。職業訓練については、労働行政のところで、職を身につけていただくとか、セーフティネットの部分とか、少し縦割りの言い方にはなるのですが、そこに違いがあって、金額の違いは出てくるということにはなります。

(委員)

制度のことで一つ良いですか。奨学金を一旦借りて、3年働いたら返還支援して、というよりも、企業に補助金を出して、最初から授業料を低く設定するということはできないのですか。民間が苦しんでいるのも分かるのですよね。今入校者が少なくなって、こういうことも起きていると思うので。

(事務局)

そのような方法もあるかと思うのですが、同じような境遇で民間を選んで行かれている方もいらっしゃると思いますので、もしそういう制度を作るのであれば、そのあたりの公平性なども考えなければいけないかと思います。

(会長)

多分一律でするのは難しいかと思うのですが、今の段階でも低所得の方には十分補助、支援制度があるように聞こえたのですが、いかがでしょうか。元々国が民間の事業を圧迫しないように打ち出して、片やスクールの方は当然安い。所得に余裕がある人はテクノスクールではなく民間に入っていれば、あまり混在したような問題が起きにくいと思うのですが、多分今、安いからということで、比較的所得のある人も入っていたりするところに問題の元があるように私は思っています。テクノスクールをスリム化していかないと、ずっとこの規模を維持するというのも大変なのも事実なので、私としては、セーフティネットに関しては、今後充実することを前向きに検討するというような形でさせていただいて、案としてはこれで通させていただきたいというのが私の意見です。色々な意見が出ているのを承知していますので、最終的には、審議会として、議決を取るということもあり得るのですが、いかがでしょうか。制度に関してはさらに充実するというのを踏まえた上で、この案をベースに通させていただきたいというのが私の意見なのですが、いかがでしょうか。

(委員)

異議なし。

(委員)

私は異議あり。何か対策を、徳島県の奨学金の制度を変えるとか何か…。

(会長)

委員のおっしゃることも分かるんです。このパブリックコメントの内容を考慮しないといけないと思いますし、それは当然なのです。ただですね、私の立場から厳しい言い方をさせていただきますと、

こういった方々が毎年多数いたら非常に問題だと思えますが、多分そんなにいないのではないかと私は思っています。そこにどれだけの人や時間、お金を割くかという問題になってくるので、基本は案のとおりとさせていただいて、万が一こういった方々が入られたり、対応する必要があった時に対応できるような、より強い支援を県としては整えていただきたいという形をお願いしたいのですが。

(委員)

いや、そういう方が「もういる」ということが、ここから分かると思うのですが。

(会長)

毎年何割も入ってこられるとかであれば、直ちに対応すべきだと思いますが、全ての声を拾って対応するということまでは実際のところは厳しいと私は思います。

(委員)

たとえ1人であったとしても、その人の人生にとっては、すごく大きなことではないですか。

(会長)

確かにそうですが、そこまでやると民間の圧迫というのがあって。

(委員)

ですから、対象者がずれているところもありますし、必ずしも競合していないとは言えませんか。

(会長)

この方たちが定員の8割ぐらい入っていたら、競合という話とは別ですが。

(委員)

半分ぐらいは、半分って結構大きいです。

(事務局)

今テクノスクール入っている訓練生は、半分ぐらいが新卒です。残りが高校卒業して2年ぐらいとか、それ以上とか、それぐらいの感じです。

(委員)

テクノスクールに来るような人は、テクノスクールが閉じた時に本当に困ると思います。現在は中卒の方は民間の昼間コースでは入れないし、学費も制度を受けられないので、奨学金をもらったら返さないといけないので、入れないと思います。奨学金の支援制度を受けても、さっきも言ったように100万とか払わないといけないとか。

(事務局)

中卒の方でこのスクール美容科に入られている方は、今年度ですと1名です。令和4年から6年についても0名なのです。学校基本調査などで言いますと、中卒の方で、最近就職された方がもう1桁、2、3名の年が多くなっていますので、対象者については大変限られた方になるのかなと考えてはおります。

(事務局)

委員がおっしゃっておられるその負担のバランスなのですが、中卒の方でも、ご家庭が裕福な家庭もあればそうでない家庭もあり、そういった状況に応じて必要な支援をしていくというのがあります。それは中卒であろうと主婦の方であろうと同じで、ある一定程度所得がある家庭については、それに応じた負担や支援が、これまでもテクノスクールであっても世帯収入に応じた支援を行ってきたところは同じでございますので、そのあたりの考え方というのは、これからもたとえ見直したとしても続きます。無職の主婦の方は全部ただにするということにはならなくて、15歳から18歳の間でも家庭に一定の所得や収入があれば、一定程度の負担はお願いせざるを得ないということもあたりとかです。

(委員)

例えば 301 万円の家庭で、先ほどの支援制度を受けて 1 人 35 万円もらったとしてですよ。でも学費残りが、1 人あたりそれでも、70 万円とかかかってくるわけですよ。子ども 2 人いたら 140 万円かかる。年収 301 万円の家庭で 140 万円取り出して、家族 3 人や 4 人で暮らしていくのは、想像したらすごく苦しいなと思います。

(会長)

そういう方が毎年何十人も出てきたら問題になりますが、そういう方々がそこまでたくさん出てくるように思えません。修学支援制度とかも学校に共通で、同じ教育機関に対する国の支援であるわけなので、各世帯の年収に対して修学支援制度というものが、その額で決まってくるということなので。美容科だけに特化した話をするというのは間違っていて、各進路の学校への支援は年収に応じて決まっているわけなので、それでやはりそこは美容科に関しても国の支援制度というのは、その額になってしまうのではないのでしょうか。あとは県がどれだけ対応するかという話になると思うのですよね。

(事務局)

先ほど委員がおっしゃった 300 万円までの世帯ですと、試算したところ、民間の学校ですと、支援をして残りの負担というのが、70 万円程度から 100 万円、150 万円ぐらい自己負担が発生するかと思うのですが、その部分については、貸与型の奨学金を借りていただいて、学校へ行っていただいて、卒業して、3 年間というのはありますけども、その後、奨学金返還支援制度を活用していただいて、その分は後からですが返ってくるような形を取っていただくことを、計画では想定しておりました。300 万円を超える世帯についても、負担額は上がりますが、その分についても貸与型の奨学金を借りていただいて、資格の方を取得していただければいいのではないかと考えております。

(委員)

先ほどの中卒の方の対応と、うちの学校では通信教育というがあります。通信課程というのですが、今年度が 1 年生が 12 名で、12 名が全員美容室でアルバイトをしています。つまり、3 年間で 300 時間のスクーリングで免許を取ります。アルバイトしながら 300 時間と言いますと、1 年間に 100 時間です。月に 1 回ぐらいしか学校に来ていません。学校に来てそれで、アルバイトをしながら、3 年後に国家試験を受ける。そういう制度もありますし、6 年間猶予があるのです。だから主婦の人もすごく多くて、4 名いらっしゃいます。6 年間猶予があるから、例えば出産だったりとかで期間が延びる方もいらっしゃいますが、でも美容室でアルバイトをしながら繋がっていますから、そのまま職場ですぐ働けます。授業料も年間で 40 万円です。でも 2 年目、2 年生の時は教科書がいらないので、10 万円そこから引かれます。授業料も年に 3 回払い、5 回払い、10 回払いという制度も作っています。そういう風に色々働きながら美容師免許を取ってもらえる、現場に行けるといいう色々なシステムがありますので、それも一つかなと思っています。

(委員)

40 万円を 3 年間、それを 10 年間で返す？

(委員)

最初の年が 40 万円で、2 年目はもう授業料、教科書も何もいらないので、道具もいらんですよね。最初の時に買うだけ。だからどんどん安くなっていきます。授業料も一括払いではないので、皆さん 4 回とか、3 回、5 回、7 回、10 回、毎月払いの方もいらっしゃいます。1 年目と 2 年目と 3 年目という風に安くなっていきます。美容室でアルバイトをしながらだと 3 年間で学校に来るのが 300 時間です。途中で何かあれば 6 年間猶予があるので、6 年間のうちに単位をクリアすれば国家試験が受けられるという、そういう間口が広いこともあります。

(委員)

40 万円は実費の話で、授業料は別？

(委員)

いやいや、それが授業料です。授業料が40万円じゃないですか。

(会長)

1年目が40万円で、2年目が30万円とか、30万円を切ってくるような。3年目がさらに下がるという話ですね

(委員)

そうです。

(会長)

想像しているよりは十分な制度があるという印象です。

(委員)

本当になりたかったら現場に出たいし、現場で色々なことを吸収したいと思います。だから、通信教育が良いという方もいらっしゃるんですね。

(事務局)

委員が言われている、学費の支援の程度のお話ですが、今も非課税世帯向けとか、300万円から400万円弱までの世帯とか、色々支援を行っていますね。それぞれ段階的に差はありますし、そうした中で、貸与型奨学金などの制度を組み合わせながら、また通信制度であるとか、様々な制度が存在しているところであって、全てをただにするということはなかなか難しいところではあるのですが、できる限りそういった方をカバーできるように、今の実情も改めて見ながら、国とも協議し、また県ができること、民間の方にご協力をお願いすることとか、色々なことを複合的に合わせながら、真摯に対応していくべき課題であります。委員がおっしゃっていることは、全くもって我々としては必要ないことだという認識はございません。支援のあり方や程度については、他の産業とのバランスであるとか、それぞれの収入とか、全体とのバランスの中でしっかりと検討してまいりますので、どうぞご理解を賜ればと思います。おっしゃっておられることは全て非常に貴重な重要な意見だと考えております。これは間違いありません。

(委員)

パブリックコメントを寄せてくださった方に、「これなら大丈夫ですか」と確認したいのですけど。

(委員)

委員の色々な方を応援したいという気持ちは、もちろん理解できます。それから、会長がおっしゃったように、パブリックコメントを寄せられた方がとても割合が多いわけではないというのも、私もそう思っております。今のお話を聞いて、学費も想像していたよりは低い金額で抑えられているし、色々なパターンが提供できるようなお話だったと思います。大学もそうですし、専門学校ももちろんそうなのですが、オープンキャンパスとか色々な説明会の時に、奨学金の制度とか、色々な提案をされていると思います。その時に、「このパターンだとこういう風になりますがいかがでしょうか」とか、そういった提案をいただければ、「ああ、じゃあここでやっていけるかな」とか、「無理かもしれない」とか、判断基準になるのかなという感じはしました。

(委員)

私としては、民間のほうでは、間口をもう少し広げていただきたいと切に思います。それから、徳島県の奨学金制度も、アシスタントで働いても楽に返せるように、改善していただきたいなと思います。また国に働きかけをしていただきたいのですが、離職して1年以内では対象が限られてしまうので、幅広く受講できるようにしていただいて、周知度も高めるように、裏道のような感じで「使えますよ」という感じだと伝わらないので、堂々と周知できるようによろしく願いいたします。

(会長)

それでは、基本的にこの案に沿って承認したいと思うのですが、ただ、別件ですが、7番の文言なのですが、「経済的弱者」というのは正式な用語になりますかね。「生活困窮者」とか「低所得者」とかの用語もあると思うのですが。「経済的弱者」というのはネガティブなイメージが強すぎて、もう少し違う表現があるような印象を受けます。この文言は確認させていただいて。

(事務局)

はい。

(会長)

委員の意見も踏まえ、もう少し踏み込んだ支援があるようであれば、現状でも使えるような形にさせていただきたいと思いますので、それでは一旦、この答申案を審議会の答申として、若干修正をいたしますが、これは会長の私と事務局に一任していただいて、了承ということでお願いしたいと思います。それでは、この答申案を審議会の答申として、審議会終了後、県に対して答申としたいと思います。また、小委員会については、小委員会設置基準の第7条の規定によって、答申をもって解散となりますのでご承知おきください。それでは一旦ここで進行を事務局にお返しします。

(事務局)

ありがとうございました。それでは、引き続き議事の2番目になります。第12次徳島県職業能力開発計画について事務局からご説明させていただきます。

【事務局から資料3「第12次徳島県職業能力開発計画の策定について」説明】

【小原経済産業部大学創生統括監兼副部長から職業能力開発審議会へ第12次徳島県職業能力開発計画について諮問】

(事務局)

それでは、ここからは計画策定についての審議に入りますので、再び太田会長に進行をお願いいたします。

(会長)

ただいま、知事から徳島県の職業能力開発計画について諮問を受けました。引き続き事務局から、計画策定のスケジュールについて説明をお願いいたします。

【事務局から資料4「第12次徳島県能力開発計画策定スケジュール(案)」について説明】

【事務局から資料5「国の第12次職業能力開発基本計画策定方針」について説明】

【事務局から資料6「事業者向けアンケート調査」について説明】

【事務局から資料7「求職者向けアンケート調査」について説明】

(会長)

ありがとうございます。ただいまの事務局の説明について、ご意見や質問がありましたらお願いいたします。

(委員)

アンケート調査なのですが、求職者向けの調査はどこで行うのですか。

(事務局)

求職者向けアンケートにつきましては、各ハローワークにお願いするとともに、テクノスクールやポリテクセンターの訓練生の方々にもお願いするようにしております。

(委員)

先ほど、主婦の方々について考慮していたのですが、そういった方々からの意見も集められたらいいと思うのですが。潜在的な求職者というか。

(事務局)

ホームページにも掲載したり、SNSなどでも幅広く周知していこうと考えております。

(委員)

先ほどのパブリックコメントもどうやって皆さん見て、協力してくれたのか不思議だったのですが。

(事務局)

なかなか気づかない方もいらっしゃるかと思うのですが、色々な会議とかお店とかにも置いていければとは思っております。

(委員)

小学校とか。商業施設とか。

(事務局)

ありがとうございます。広く周知していくようにしたいと思います。

(会長)

今の意見を聞くと、QRコードが付いていたら、スマートフォンとかで答えられると思うのですが、これは紙媒体だけですか。

(事務局)

紙とスマートフォンで電子申請サービスからも回答いただけます。ホームページにQRコードを掲載する予定です。

(会長)

アンケートにはQRコードはつけられないのですか。

(事務局)

求職者用チラシも作るようにします。

(会長)

多分、時代的にQRが付いていた方が答えやすく、返答がある気がするのですが。

(事務局)

ありがとうございます。

(会長)

他に何かご意見はありますか。

(委員)

資料7で問1に「これから就業を希望する業種を選んでください」と書いてありますが、「12 就労経験なし」という回答がありますが、これは不要では。

(事務局)

そうですね。削除します。

(会長)

その他サービス業の「その他」って何かありますか。

(事務局)

こちらについては修正しております。

(会長)

計画策定の方法について、事務局から説明をお願いしたいのですが。

(事務局)

審議にあたりましては、審議会設置条例第7条第1項に「審議会はその定めるところにより部会を置くことができる」と定められておりますことから、部会を設け、集中的な審議をお願いしたいと考えております。

(会長)

それでは事務局案のとおり徳島県職業能力開発審議会設置条例第7条に基づき部会を設置して、今

後審議を進めてまいりたいと思いますがいかがでしょうか。

(異議なしとの発言あり)

(会長)

それでは、部会を設置し、計画策定の作業をするということで進めることにいたします。次に部会の委員の構成についての説明を事務局からお願いします。

(事務局)

審議会設置条例第7条第2項には、「部会に属すべき委員は会長が指名する」と定められており、第3項には「部会に部会長を置き、会長の指名する委員がこれにあたる」と定められております。構成員の人数につきましては条例に規定はございませんが、前回の例で申し上げますと、学識経験者、事業主代表、労働者代表から2名ずつ選出いただいておりますので、今回も同じように2名ずつ選出いただければと思います。

(会長)

それでは、条例の規定では構成員を全て会長が指名することになっておりますので、私のほうから指名させていただきます。まず、学識経験者につきましては直井委員と岡部委員、関係事業主代表者につきましては掛田委員と天野委員、関係労働者代表につきましては牧野委員と三木委員にお願いしたいと思います。よろしくお願いたします。以上6名を部会の委員として、部会長は直井委員にお願いしたいと思います。以上の皆様により、徳島県職業能力開発計画について今後部会において審議していただくこととします。部会で審議した内容につきましては随時報告をお願いいたします。その他、何か全体としてありますでしょうか。よろしいですか。

今日、テクノスクールの再編案の最終審議ということで、長時間議論していただきまして、どうもありがとうございます。たくさんの意見を出していただきましたので、今後、参考にさせていただいて対応できるようにしたいと思います。それでは、これをもって閉会したいと思います。長時間にわたり議事進行にご協力をいただき、また熱心なご審議をいただき、誠にありがとうございました。それでは、事務局にお返しします。

(事務局)

太田会長、長時間の議事進行、お疲れ様でした。それでは最後に、小原経済産業部大学創生統括監副部長から閉会にあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。

【小原経済産業部 大学・産業創生統括監兼副部長挨拶】

(事務局)

それでは以上を

もちまして、令和7年度第1回徳島県職業能力開発審議会を閉会いたします。本日はどうもありがとうございました。